

～令和元年度版～

文化財課要覽

沖繩県教育庁文化財課

はじめに

沖縄県は、日本の最南端、最西端に位置し、多くの島々から成り立っています。この地理的特性を生かし、歴史的には、日本本土はもとより中国や東南アジア諸国との交流を盛んに行ってきました。このような地理的、歴史的背景から独自の文化を発展させてきた本県には数多くの貴重な文化財が存在しています。文化財課では、それらの文化財を県民共有の財産として、保存・継承し後世に伝えていくため、また、「心の豊かさ」を求める県民の皆さまの期待に応えるため、文化財の保存・保護と児童生徒に係る芸術文化の振興における様々な事業を展開しています。

この文化財課要覧は、文化財課の活動について、広く関係各位や一般に広報するため、本課の業務等を取りまとめたものです。

平成 30 年度の活動について見てみますと、文化財保護の面では、これまで国の重要文化財（建造物）として指定されていた「玉陵墓室石牆」が国宝「玉陵」に指定されたほか、県指定史跡として新たに「田名城跡」を指定しました。無形文化財では「沖縄伝統音楽野村流」23 名、「沖縄伝統音楽安富祖流」9 名、「沖縄伝統音楽箏曲」21 名、「琉球漆器」4 名の保持者を追加認定しました。そして、県指定史跡の「弁ヶ岳」が「弁之御嶽」として新たな国の史跡に指定され、史跡「斎場御嶽」の追加指定や名勝「アマミクヌムイ」へ「斎場嶽（斎場御嶽）」、「ゑぞゑぞのいしぐすく・金ぐすく（伊祖グスク）」及び「弁之御嶽」が追加指定されました。また、沖縄県で初めて「北大東島の燐鉱山由来の文化的景観」が重要文化的景観に選定されました。

文化財の調査・記録事業に関しては、「みんなの文化財図鑑刊行事業」で埋蔵文化財編を刊行致しました。

保存整備事業に関しては、平成 14 年度から「円覚寺跡保存整備事業」を継続し実施しています。円覚寺は、戦前には国宝に指定された重要な文化財でありましたが、戦争によって破壊され、現在は、その公開・活用を目的として整備事業を展開しています。

史料編集事業に関しては、新沖縄県史編集基本計画及び歴代宝案編集基本計画に基づき刊行物を発刊しています。今年度は『沖縄県史 図説編 前近代』を刊行しました。図書館、県内小中学校、県立学校等に配布するとともに、広く県民、読者に沖縄県の歴史・文化を含めた情報を提供するため、有償にて頒布を行っています。また、平成元年度より編集事業を行っている『歴代宝案』は、校訂本全 15 冊の刊行を終え、平成 30 年度は、訳注本第 6 冊（全 15 冊中 12 冊目）を刊行しました。中国の第一歴史档案馆との交流事業においては、第 12 回琉球・中国交渉史に関するシンポジウムが北京において開催され、日中で 8 人の論文発表が行われ学术交流がより深まりました。

児童生徒を対象とした芸術文化の振興に関しては、沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムにより、台湾、ハワイ、ドイツに生徒を派遣し、書道や音楽等を通して現地生徒との交流を図りました。また、沖縄の伝統芸能である組踊や、優れた音楽・演劇等、芸術文化の鑑賞機会を提供することで、将来を担う子ども達の豊かな情操を育むこと事が出来ました。

本県文化財の保護と教育普及を図っていくため、今後とも多くの方々のご理解とご協力をお願いしたいと思います。本書がそのための一助となれば幸いです。

令和元年 11 月

沖縄県教育庁文化財課

課長 濱口 寿夫

目 次

はじめに

【令和元年度 実施体制等】

I 令和元年度文化財課組織と事務分掌	1
II 沿 革	2
III 令和元年度文化財課年間行事予定表	8

【平成 30 年度の実績】

IV 平成 30 年度文化財課の主な行事	
1. 沖縄県文化財保護審議会の開催	10
2. 沖縄県歴代宝案編集委員会の開催	10
3. 新沖縄県史編集委員会の開催	10
4. 新沖縄県史編集専門部会の開催	11
5. 編集協力会議の開催	11
6. 平成 30 年度市町村文化財保護行政担当者研修会	11
V 平成 30 年度予算及び決算	
1. 総括	12
2. 財源内訳	12
3. 主要事業決算額	12
(1)国庫補助事業 (2)受託事業 (3)分任事業	
4. 国庫補助事業一覧	13
5. 県単独補助事業一覧	15
VI 芸術文化の振興	
1. 芸術文化鑑賞機会提供事業	16
(1)文化庁提供事業 (2)沖縄県提供事業	
2. 学校文化団体の育成・支援	19
(1)沖縄県高等学校文化連盟 (2)沖縄県中学校文化連盟	
3. 行事共催等の承認	21
VII 博物館に関すること	
1. 登録博物館・博物館相当施設	23
(1)登録博物館 (2)博物館相当施設	
2. 博物館関係研修・学芸員資格認定	23
(1)博物館等職員の主要研修一覧	
3. 県内博物館等施設の一覧	24
VIII 文化財保護	
1. 有形文化財	28
(1)建造物 (2)美術工芸 (3)銃砲刀剣類の登録	
2. 無形文化財	31
(1)芸能(伝承者養成事業) (2)芸能(組踊等普及啓発事業) (3)工芸技術	
3. 民俗文化財	45
(1)民俗文化財	
4. 記念物	47

	(1) 史跡・名勝・文化的景観	(2) 天然記念物	
5.	埋蔵文化財		61
	(1) 開発協議(文化財の有無及び取扱いの照会・協議)		
	(2) 文化財保護法第 93 条及び 94 条に係る発掘届・通知一覧		
	(3) 文化財保護法第 96 条及び 97 条に係る遺跡発見届・通知一覧		
	(4) 文化財保護法第 102 条に係る埋蔵物の鑑査及び文化財認定一覧		
	(5) 文化財保護法第 107 条に係る出土文化財譲与一覧		
	(6) 文化財保護法第 92 条第 1 項に係る発掘調査の届出一覧		
	(7) 文化財保護法第 99 条第 1 項に基づく発掘調査の報告一覧		
	(8) 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所文化財担当者専門研修参加者一覧		
	(9) 鉱業権法第 24 条の規定に基づく協議		
6.	円覚寺跡保存整備事業(文化庁国庫補助事業)		68
	(1) 事業の概要		
	(2) 円覚寺跡整備委員会及び整備指導		
	(3) 円覚寺跡保存整備事業の事業費並びに事業箇所の推移		
7.	新たに国の指定になった文化財		70
	(1) 重要文化財(建造物)の指定	(2) 記念物の指定	
	(3) 記念物の追加指定	(4) 記念物の追加指定及び名称変更	
8.	新たな重要文化的景観の選定		73
	(1) 重要文化的景観の選定		
9.	新たに県の指定になった文化財		73
	(1) 記念物の指定		
10.	指定文化財管理		75
	(1) 国指定文化財管理事業		
11.	文化財愛護事業		76
	(1) 「私たちの文化財」図画作品募集		
	(2) 平成 29 年度文化財保護強調週間ポスター		
12.	みんなの文化財図鑑刊行事業		77

IX 史料編集事業

1.	事業概要	78
	(1) 史料編集班の沿革	
	(2) 歴代宝案の編集・刊行	
	(3) 沖縄県教育委員会と中国第一歴史档案馆との「協議書」に基づく交流事業	
	(4) 新沖縄県史の編集・刊行	
2.	主な活動	79
	(1) 委員会の開催及び編集・刊行活動	
	(2) 史料調査収集・交流事業(史料編集事業)	
	(3) 琉球王国の交流史に関する史料調査収集事業(沖縄振興特別推進交付金事業)	
	(4) 近代沖縄に関する史料調査収集事業(沖縄振興特別推進交付金事業)	
	(5) 歴史資料のデジタル化(沖縄振興特別推進交付金事業)	
	(6) 諸外国との交流に関する歴史史料の編集・刊行(沖縄振興特別推進交付金事業)	

X 国・県・市町村指定文化財

1.	国・県・市町村指定文化財件数	83
2.	国・県・市町村選定・選択・登録文化財件数	83
3.	国指定文化財一覧	84
4.	国選定・選択文化財一覧	92
5.	国の登録文化財	93
6.	国の設定一覧	94
7.	県指定文化財一覧	95
8.	県選択文化財一覧	105

9. 重複指定の文化財	106
10. 無形文化財保持者一覧	108
(1) 芸能の部	
(2) 工芸技術の部	
11. 文化財保持団体及び保護・保存団体一覧	116
12. 市町村指定文化財件数	117
13. 市町村指定文化財一覧	118

XI 沖縄県文化財等関係刊行物一覧

1. 沖縄県教育委員会刊行物一覧	137
2. 市町村教育委員会刊行物一覧	147
3. 字・区及び保存会等の文化関係刊行物一覧	149

XII 栄典・表彰(文化財関係)

1. 叙勲(内閣総理大臣表彰)	150
2. 平成30年度地域文化功労者表彰(文部科学大臣表彰)	150
3. 平成30年度文化庁長官表彰(文化庁長官表彰)	150
4. 平成30年度沖縄県功労者表彰(県知事表彰)	150
5. 平成30年度沖縄県文化功労者表彰(県知事表彰)	150

【参考資料】

XIII 各種委員会名簿

1. 沖縄県文化財保護審議会委員及び専門委員	151
2. 新沖縄県史編集委員会委員	151
3. 新沖縄県史専門部会委員	152
4. 沖縄県歴代宝案編集委員会委員及び作業部会委員	152

XIV 文化財保護指導委員名簿

1. 令和元年度沖縄県文化財保護指導委員	153
----------------------	-----

XV 市町村文化財等関係一覧

1. 市町村文化行政担当一覧	154
2. 市町村文化財保護諮問機関委員一覧	157